

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 ベネフィット・ワン

【英訳名】 Benefit One Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 徳 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-6892-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野 曾 原 浩 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-6892-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野 曾 原 浩 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネフィット・ワン 大阪支店
(大阪府中央区淡路町四丁目2番15号)
株式会社ベネフィット・ワン 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)
株式会社ベネフィット・ワン 横浜支店
(横浜市中区相生町二丁目31番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,702	14,959
経常利益	(百万円)	1,764	2,512
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,062	1,447
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,059	1,457
純資産額	(百万円)	9,036	9,618
総資産額	(百万円)	14,778	15,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4,923.28	6,569.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4,917.02	6,562.76
自己資本比率	(%)	61.1	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,366	2,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,458	167
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,077	△574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,739	7,908

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,560.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

平成24年5月に、株式会社保健教育センター（平成24年7月1日付けで株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更しております。）の全株式を取得し連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速などにより、先行きの不透明な状況が続いております。一方で、12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市況は上昇の傾向へと変化の兆しも見られるようになっております。

民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社グループは、これに対応するため、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。

また、新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる健診予約代行をはじめ健診データ管理から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスの提供および株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどの新サービスも寄与しました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,702百万円、営業利益は1,781百万円、経常利益は1,764百万円、四半期純利益は1,062百万円となりました。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載していません。

また、当社グループの売上原価は、季節的変動要因として第1四半期及び第2四半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きく、連結会計期間の第1四半期及び第2四半期の売上原価と第3四半期及び第4四半期の売上原価との間に著しい差異があります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して504百万円減少し、14,778百万円となりました。

流動資産は、1,276百万円減少し10,516百万円となり、これは主に現金及び預金の減少4,671百万円、子会社取得による売掛金の増加195百万円、CMS等の預け金の増加2,905百万円によるものであります。

また、固定資産は、771百万円増加し4,261百万円となりました。これは主に設備投資による有形・無形固定資産の増加304百万円、関係会社株式の増加348百万円、のれんの増加219百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して77百万円増加し、5,742百万円となりました。

流動負債は、4百万円増加し5,431百万円となり、これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少752百万円、未払法人税等の減少401百万円、年会費等の前受金の増加561百万円、会員企業からの補助金等の預り金の増加387百万円によるものであります。

また、固定負債は、73百万円増加し310百万円となり、これは主にポイント引当金の増加53百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して582百万円減少し、9,036百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における四半期純利益1,062百万円、配当金の支払い660百万円および自己株式の取得992百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.9%から61.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して2,169百万円減少し、5,739百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,366百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,764百万円、減価償却費381百万円、前受金の増加561百万円、預り金の増加366百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少752百万円、法人税等の支払1,101百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,458百万円の減少となりました。

資金減少の主な内訳は、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出510百万円、設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出481百万円、関連会社・非連結子会社等関係会社株式の取得による支出360百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,077百万円の減少となりました。

資金減少の主な内訳は、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,400百万円、配当金の支払660百万円等によるものであります。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上の双方を達成する優れたサービスであります。今後、更にニーズに適合したサービスの拡充を行うと共に積極的な提案営業を行うことで市場の拡大に努めてまいります。

また、福利厚生サービスの転用や新規サービスの導入により開発した新規事業を推進することで、早期に第二第三の中核事業を育成したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	225,420	225,420	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,420	225,420	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	340	225,420	5	1,522	5	1,462

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,627	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,453	213,453	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,080	—	—
総株主の議決権	—	213,453	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷三丁目 12番18号	11,627	—	11,627	5.17
計	—	11,627	—	11,627	5.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	富山正一	平成24年12月17日 (死亡による退任)

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,705	3,034
受取手形及び売掛金	2,467	2,662
有価証券	203	203
たな卸資産	※ 287	※ 238
預け金	35	2,940
その他	1,111	1,454
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	11,792	10,516
固定資産		
有形固定資産	1,587	1,732
無形固定資産		
のれん	123	343
その他	870	809
無形固定資産合計	993	1,152
投資その他の資産		
その他	926	1,392
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	908	1,376
固定資産合計	3,490	4,261
資産合計	15,283	14,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	1,173
未払法人税等	582	180
賞与引当金	0	10
その他	2,918	4,066
流動負債合計	5,427	5,431
固定負債		
ポイント引当金	104	158
その他	133	152
固定負債合計	237	310
負債合計	5,664	5,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,522
資本剰余金	1,456	1,462
利益剰余金	6,961	7,363
自己株式	△330	△1,322
株主資本合計	9,604	9,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
その他の包括利益累計額合計	13	10
純資産合計	9,618	9,036
負債純資産合計	15,283	14,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,702
売上原価	7,958
売上総利益	4,744
販売費及び一般管理費	2,962
営業利益	1,781
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	6
その他	3
営業外収益合計	14
営業外費用	
持分法による投資損失	12
コミットメントフィー	10
自己株式取得費用	8
その他	1
営業外費用合計	31
経常利益	1,764
税金等調整前四半期純利益	1,764
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	6
法人税等合計	701
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062
四半期純利益	1,062

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,062
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	1,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,764
減価償却費	381
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53
持分法による投資損益 (△は益)	12
自己株式取得費用	8
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752
その他	875
小計	2,419
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△0
補助金の受取額	40
法人税等の支払額	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△198
無形固定資産の取得による支出	△282
投資有価証券の取得による支出	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△510
子会社株式の取得による支出	△160
関連会社株式の取得による支出	△200
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△660
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,400
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,739

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、株式会社保健教育センター（平成24年7月1日付けで株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更しております。）の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間から、株式会社パソナふるさとインキュベーションを株式会社パソナグループと当社との共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品	277百万円	219百万円
仕掛品	1百万円	一百万円
貯蔵品	7百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループの売上原価は、季節的変動要因として第1四半期及び第2四半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きく、連結会計期間の第1四半期及び第2四半期の売上原価と第3四半期及び第4四半期の売上原価との間に著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,034百万円
有価証券勘定 (注1)	203百万円
預け金に含まれる現金同等物 (注2)	2,501百万円
現金及び現金同等物	5,739百万円

(注1) MMF (マネー・マネージメント・ファンド) であります。

(注2) 親会社(株式会社パソナグループ)がグループ各社に提供するCMS (キャッシュ・マネージメント・サービス) であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	660	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成24年7月2日から平成25年6月28日まで信託方式による市場買付の方法により自己株式を取得することを決議し、平成24年7月2日から平成24年12月31日の期間に普通株式12,345株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が992百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,322百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,923円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,062
普通株式の期中平均株式数(株)	215,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,917円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 ベネフィット・ワン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィット・ワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィット・ワン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。